

企業誘致政策の地域経済へ与えた影響¹⁾

—三重県亀山市の事例から—

The Impact of Policy to Attract Enterprises in Local Economy At Kameyama City, Mie Prefecture

武者加苗²⁾

In this paper, we evaluate the level of the impact of large-sized private investment on Kameyama city's economies by compact public finance economic model. The estimate produced using the model shows enormous investment brought in net plus impact on Kameyama city.

Kanae Musha

JEL : H25, H72

キーワード：企業誘致政策、財政モデル、固定資産税

Key words : Policy to attract enterprises, Public finance Model, Fixed Asset Tax

1. はじめに

2002年に三重県と亀山市がシャープ株式会社（以下シャープ）の液晶パネル工場の誘致に成功して以来、自治体が企業誘致政策として、大規模な税制優遇や補助金助成を行う動きが活発化した。企業側も、同時期に実施された

1) 本稿を作成するにあたり、林宏昭教授（関西大学）、高林喜久生教授（関西学院大学）、橋本恭之教授（関西大学）、西川雅史准教授（青山学院大学）、入江啓彰氏（関西社会経済研究所）に貴重なコメントをいただいた。また、関西社会経済研究所における抜本的税財政改革研究会、および青山学院大学経済研究所ワークショップにおける報告でも有益なコメントをいただいた。さらに、亀山市にはヒアリングを通じて多くの情報を提供いただいた。記して感謝したい。

2) Email: ctm20658@kwansei.ac.jp

工場三法の撤廃³⁾や、世界的な景気回復をうけて、日本国内への工場建設を加速させた(図表 1)。薄型テレビ用パネルの設備投資が集中した大阪湾岸や、自動車関連の設備投資が集中した九州地方は、自治体の企業誘致政策と企業の設備投資意欲が合致した事例として知られている。

自治体側が企業誘致政策に熱心に取り組むのは、誘致に成功した場合の雇用創出、税収増加など地域経済にとってのプラス要因が多いためと考えられる。例えば、亀山市の場合、シャープ亀山工場が稼働した 2004 年以降、人口は 5 年連続で増加しており、一人当たり雇用量報酬も 2000 年の 218 万円から 2009 年には 222 万円へと増加している(図表 2, 3)。これらの傾向は亀山市が立地する三重県の平均と比較しても、好調であると言える。大型の工場や研究所が誘致されると、周辺地域に関連企業が進出して新たな産業集積が起こるため、地域経済への影響はさらに増大する。

こうした企業誘致はプラスの面から評価されることが多く、関連する報告書等は数多くのもが公表されている。しかし、仮にプラスの影響があったのだとすれば、どの範囲でどの程度の規模であったのであろうか。加えて、投入したコストに見合った効果が得られているのかは、自治体経営の透明性という面からも明らかにされるべきである。

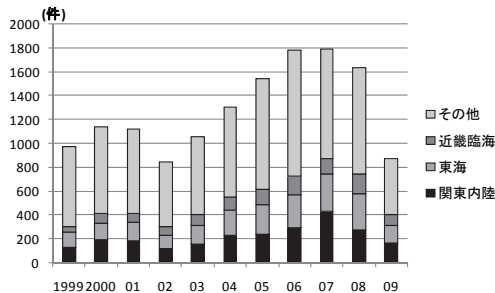
企業立地と地域経済に関する先行研究としては、企業誘致政策を税負担の軽減や補助金の交付にとらえれば、赤井(2003)や鈴木(2007)のサーベイで明らかにされているように、これまでに数多くの研究の蓄積が存在する。また、武者(2008)は産業連関表を用いて関西地域における企業立地の効果を計測している。西川(2000)は原子力発電所の立地に伴う特定補助金が、立地自治体の財政に与える影響を計測している。しかし、いずれも企業立地が直接、設備投資や自治体の歳入に与える影響を計測するにとどまっている。

そこで本報告で行う分析では、企業誘致政策が地域経済に与えた影響を総

3) 工場等制限法は 1964 年に制定された近畿地域での大工場および大学の新設を制限する法律で、工場再配置促進法、工場立地法と合わせて工場三法と呼ばれる。また、工業等制限法は関東地域での大工場の新設を制限する法律である。いずれも 2000 年以降に廃止・縮小された。

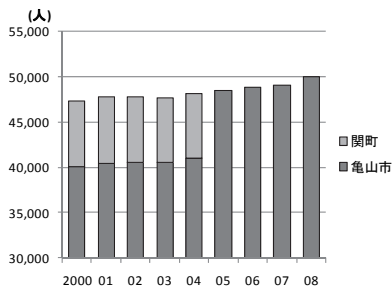
括的に分析する。それにあたり、まず企業誘致の成功の代表例となっている亀山市をケーススタディとして取り上げ、ヒアリングによる情報収集を行う。さらに、そこで明らかになった事実を次のステップへ反映し、企業立地が自治体の税収に与える影響を、コンパクトな財政モデルを構築して分析する。このモデルには、立地地域の経済変数に与えるパスを含めており、自治体の財政、特に税収への影響をより広範な経路からとらえることが可能である。こうした分析から、企業誘致による地方税の増収効果を推計し、誘致コストおよび誘致に伴う各種インフラ設備のコストと比較した誘致の効果を数量的に明らかにする。

図表 1 工場立地動向の推移



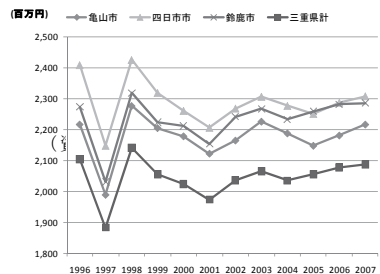
(資料) 経済産業省「工場立地動向」

図表 2 亀山市の総人口推移



(資料) 亀山市経済統計

図表 3 一人当たり雇用者報酬の推移



(資料) 三重県「市町民計算」

2. 先行研究

企業誘致政策そのものは、産業政策として古くから多くの地域で実施されてきた。一般の関心の高いテーマでもあることから、地域の研究機関や財界団体による報告書やレポートは非常に多い。全国の事例を扱ったものとしては、21世紀政策研究所（2004）が構造改革特区制度との関連を示したものがある。シャープの液晶パネル工場の誘致に成功し、企業誘致の代表例として挙げられる亀山市の事例では、三重銀総研（2003）や、大阪府ならびに福岡県の事例を比較したレポートとして廣瀬（2008）等が公表されている。山本（2008）は北海道の中札内村に進出した企業の進出前後の様子をレポートしている。しかし、これらは企業進出による税収増や雇用、工場出荷額といったプラスの効果の分析にとどまっているものが多い。

法人税率を設備投資を行う際の資本コストとして捉え、企業の投資活動に与える影響を分析した学術研究は多い。本間他（1984）は、一時的に法人税減税を行った場合、企業はその実施期間の前半に投資を集中させる効果を持つ。投資税額控除の場合には短期間でも投資は確実に増大し、法人税減税よりも投資誘発効果は高いとのシミュレーション結果を明らかにしている。

大型設備投資を伴い、かつ地域経済に与える影響が大きいのと思われる事例として、原子力発電所が考えられる。西川（2000）は、原発が立地する市町村（原発立地団体）においては固定資産税収が増加するものの、それは一時的なショックにすぎず中長期的に財政を好転させるほどではない。また、原発関連の補助金は地方自治体にとって正の影響があるわけではないという結果が得られている。西川（2007）は、原発の立地をリスクとみなし、そのメリットを最大化しデメリットを最小化するための提言をアンケートの結果も踏まえて行っている。それによると、メリットを最大にするためには立地自治体をできるだけ小規模なものにするということを明らかにしている。これらは、人口が5万人と小規模な自治体である亀山市に、シャープという大型設備投資が行われたという意味で、本稿の取り上げる範囲と共通する。

このように、法人税率などの外的要因が企業に与える影響を定量的に計測した分析は多く存在する。しかし、設備投資とその事後的影響という面から

とらえた分析となると、多くの報告書が公表されているものの、ほとんどが該当地域の情報収集および各種指標の経年変化を追ったものにとどまっており、定量的分析を伴った報告となっているものは少ない。また、大型設備投資による税収増や雇用増といったプラスの側面を評価した分析は多いものの、それに伴うコストまで考慮した分析は少ない。

そこで、本稿では実際に大型設備投資が実現した自治体を取り上げて、設備投資とその事後的影響という面からの分析を行うこととする。

3. 亀山市の状況

本節では、シャープ進出前後の動向および亀山市の経済状況について、ヒアリングで得た情報および経済・財政指標により確認する。

3-1 シャープ進出前後の動向

図表4はシャープ亀山工場における設備投資の状況と、関連産業の立地状況をヒアリング等からまとめたものである。シャープが亀山市の工業団地(亀山関テクノヒルズ)内に進出を決定したのは2002年であり、亀山市が実施した企業誘致政策の適用第1号となった。2006年には液晶第二工場が稼働し、新たな設備投資の投下が起こった。また、シャープが亀山市内に進出を表明すると、関連する液晶産業が次々と立地を表明した。

図表5はシャープに適用された企業誘致政策を三重県、亀山市それぞれにまとめたものである。いずれも2004年に稼働した第一工場を対象としており、奨励額の上限額が三重県、亀山市から支払われた。したがって、このコストは三重県および亀山市の歳出増加要因となっている⁴⁾。

図表6は亀山市におけるインフラの整備状況を示したものである。シャープの亀山工場の立地前後で、亀山市内のインフラ状況は大きく進展した。大規模工場の進出に伴い、亀山市では工業用水の新設や、工場近辺の市道の拡張などインフラを整備する必要があった。さらに、税収の増加による財政状

4) 亀山市の場合、シャープへの奨励金は歳出項目のうち「補助費等」に分類される。後段の分析ではこのような奨励金も歳出増加要因として計上している。

況の好転で、従来予定されていたインフラ整備が早期実現された。シャープを含む一連の企業の活動を支えるために新たなインフラが整備された面もあり、企業進出とそれに伴うインフラ整備は、亀山市の経済環境の向上に寄与したといえる。

図表 4 シャープと関連産業の立地状況

シャープ		関連産業	
2002年2月	亀山工場の進出決定	2002年6月	凸版印刷の進出決定
2003年	亀山市の助成制度開始(第1号)	2002年9月	日東電工の進出決定
2004年1月	亀山第一工場の稼働開始	2003年3月	ユーテックの進出決定
2005年1月	亀山第二工場の増設決定	2005年8月	凸版印刷の増設決定
2006年8月	亀山第二工場の稼働開始		
2009年8月	中国企業への第一工場の設備売却決定	2009年9月	日本トランスシティ物流施設建設決定
2009年10月	シャープ堺工場稼働開始		

(資料) 報道資料・ヒアリングより作成

図表 5 シャープ亀山工場立地にかかる優遇策

三重県		亀山市	
新たに土地を取得し、立地に係る投下固定資産の総額が600億円以上の事業所。	立地や設備投資の経費の15%を補助金で交付。 上限90億円。 最大15年分割。	新たに土地を取得し、事業従事者が600人以上の事業所。	固定資産税の90%を奨励金で交付。上限45億円。最大15年分割。

(資料) 三重県、亀山市ホームページより作成

図表 6 亀山市における社会インフラ整備の例

分野	詳細	事業規模
道路	2005年12月 亀山PAにスマートインターチェンジ設置 2008年2月 新名神高速道路(亀山JCT・草津JCT間)が開通	6億円
水道	上水道供給能力の増強、工業用水の整備	
学校整備	耐震化工事の早期実現、改修工事の実現	

(資料) 亀山市ヒアリングより作成

3-2 亀山市の経済・財政の状況

図表7は工業に従事する者の推移である。2003年までは8000人程度で推移している従業者数が、シャープが稼働した2004年以降は急増しており、雇用面へ明確な影響があったと思われる。図表8は工業出荷額でみた亀山市の状況である。シャープの第一工場が稼働した2004年度以降、近隣他地域と比較しても亀山市の出荷額は急増したことが分かる。

図表9は亀山市における税目別の税収推移である。シャープが進出した2004年度以降、亀山市の税収は増加に転じており、中でも固定資産税の増加が顕著であることが分かる。そこで、固定資産税の内訳を詳細にみる(図表10)。亀山市の固定資産税は土地、家屋、償却資産ともにシャープの工場が稼働した2004年以降増加しており、中でも償却資産分が増加している。

償却資産の割合が他の自治体と比較して大きいかどうかは図表11を見ると確認できる。図表11は「地方財政統計年報」で固定資産税の内訳が開示されている中核市、特例市のうち、三重県および近畿2府4県に立地する自治体の固定資産税の内訳の割合を亀山市と比較したものである。亀山市の償却資産の割合は59%と突出している。すなわち、企業進出によって多額の設備投資が亀山市に投下され、そのため固定資産税、特に償却資産分が増加したことが分かる。

図表12は亀山市の歳入推移である。シャープ亀山工場が稼働した2004年以降、市税が増加する一方、移転財源である地方交付税や国庫支出金は減少している。

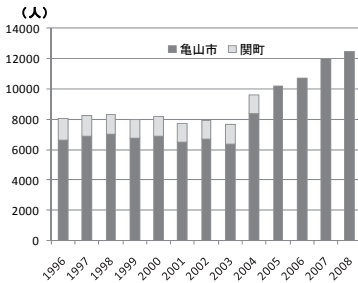
その結果、図表14、15でみられるように地方交付税交付額は減額し、財政力指数や歳出にせめる公債費比率は改善された。特に、2009年度の財政力指数は1.34と、三重県下の14市では最も良好な値となっている。2005年度からは地方交付税の不交付団体に転じている。

これらの指標が示す状況を見ると、亀山市におけるシャープの進出は、経済および税収面にはプラスの影響を与えていると考えられる。一方で、シャープ進出に伴い奨励金の交付やインフラの整備等のコストも発生しているため、一概に判断することはできない(図表13)。また、亀山市は2005年1

月 11 日（2004 年度）に関町と合併したこともあり、財政状況が改善したことが一概に企業進出の結果ともみなせない。

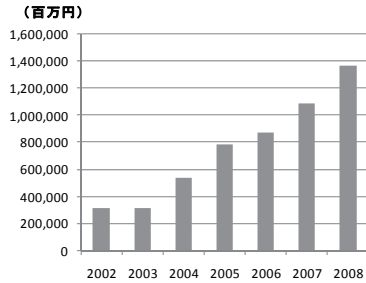
そこで、次節では亀山市と関町を合わせた財政モデルを構築し、シャープ進出にかかる歳入増加要因と歳出増加要因を推計することとする。

図表 7 亀山市の工業就業者数



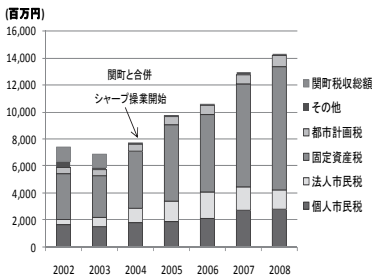
(資料) 経済産業省「工業統計」

図表 8 亀山市の工業出荷額推移



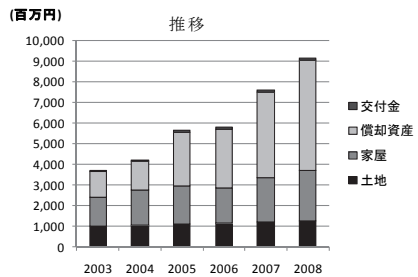
(資料) 経済産業省「工業統計」

図表 9 亀山市の税收推移



(資料) 総務省「市町村決算状況調」

図表 10 亀山市の固定資産税収推移



(資料) 亀山市「決算資料」

4. 企業誘致のシミュレーション分析

本節では、亀山市の歳出と歳入についてそれぞれ、企業進出が起こった現状に対して、起こらなかった場合を仮定し、それぞれを比較することとする。

初めに、亀山市のコンパクトな財政モデルを構築する。そのうえで、亀山市に企業進出がなかった場合の税収および歳出を推計し、現実の数字（企業進出あり）の場合の税収および歳出と比較する。すなわち、この2ケースの差が企業進出の効果と考える。

4-1 分析手法

亀山市モデルを構築する上で、最も注意しなければならないことは、市町村合併の影響を取り除くことである。亀山市はシャープが工場稼働を開始したのと同じ2004年度に関町と合併を行っている。そこで、財政モデルでは、合併前年の2003年度までは亀山市と関町のデータを合算して推計を行った。また、財政モデルの推計方法は中井（1988）や杉並区（2009）、入江（2003）等を参考にした。なお、3節からは亀山市の税収のうち固定資産税の割合が高いことが明らかになっていることを反映し（図表11）、固定資産税は土地、家屋、償却資産と分割して他の税より細かく取り扱う。

歳入のうち、税収ブロックとして個人市民税は均等割と所得割から構成されるが、均等割は小額であると考え、説明変数には亀山市の一期前雇用者報酬を利用して推計した。法人住民税も均等割と法人税割を合わせて亀山市の一期前企業所得から推計した。

固定資産税は、3節で言及したとおり亀山市の場合は償却資産分が多いため、土地、家屋、償却資産それぞれについて推計を行う。固定資産税（土地）は三重県の「市町民累年統計表」から亀山市の評価総地積で推計した。固定資産税（家屋）は国土交通省「建築物ストック統計調査」から住宅計と法人等非住宅計延べ床面積を合算して利用した。この統計は都道府県別の値までしか掲載されていないため、三重県の値を、三重県と亀山市の総生産の割合で按分した。さらに、「建築物ストック統計調査」の法人等非住宅計は2002年までの値しか取れないため、2003年以降は「企業の土地取得状況等に関

する調査」の三重県の増減率で伸ばした。固定資産税(償却資産)は内閣府「民間固定資本ストック」から亀山市分を推計した。最初に、全国と亀山市の総所得の割合で按分した期初のストック額に、同様に按分した新設投資額を加えたものから按分した純除却額を減じて毎年のストックを作成した。

都市計画税は、固定資産税の土地および家屋評価額が算定基礎となるが、亀山市の評価ベースは公表されていない。そこで、代替的指標として固定資産税(土地)および固定資産税(家屋)の和から推計した。なお、旧関町には、市のみが徴収する都市計画税は課されていない。

歳出のうち、普通建設事業費は、単独事業分も含めて補助事業の原資となる国庫支出金および県支出金の増減率に応じて決まると考え、国庫支出金と県支出金の和を利用した。補助費等は企業立地に対する奨励金が含まれているため、税収が増加すると原資も増加する。亀山市の税収が増加した要因は3節の結果から固定資産税の増加が大きいと考えられる。そこで、固定資産税収額を説明変数として推計した。

地方交付税については、普通交付税と特別交付税から成るが、普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差として算定される。今回は構成比の高い普通交付税を地方交付税とみなして考える。市町村の場合、基準財政収入額はほぼ全ての税収に留保財源率を乗じた値で決定される。ただし、今回のモデルで取り扱っている税目のうち都市計画税は算定対象とならないため、これを除いた税収に留保財源率を乗じたものを説明変数とした。

さらに、シャープ亀山工場が稼働した2004年以降は「シャープダミー」を採用し、後のシミュレーションで利用する。したがってこのダミーの符号はプラスが予想される。シャープダミーとは亀山工場が稼働した2004年以降は1、それ以前は0を取るダミー変数である。

図表 17 マクロモデルの推計結果

1. 税収ブロック

被説明変数	定数項	説明変数	ダミー	シャープダミー	Adj.R ²	D.W.
ln 個人市民税	6.100 (6.944)	0.583(6.932) ln 雇用人報酬 (一期前)	0.445 (4.025) Dum07	0.413 (6.17)	0.878	1.884
ln 法人市民税	6.816 (-1.934)	0.524 (2.626) ln 企業所得 (一期前)	0.035 (7.307) Dum99	0.264(1.917)	0.631	2.036
固定資産税 (土地)	6604.1 (4.118)	0.061 (2.299) 土地評価額		65.25(1.491)	0.583	0.987
ln 固定資産税 (家屋)	10.14 (59.91)	0.078 (3.64) 家屋ストック		0.0235(2.79)	0.881	1.545
ln 固定資産税 (償却資産)	7.200 (8.622)	0.257 (2.302) 資本ストック	-0.110(-4.479) D96+D97+D98	0.088(3.58)	0.701	1.648
都市計画税	28110.1 (64.45)	0.0329(7.19) 固定資産税 (土地 + 家屋)		193.50(1.41)	0.944	1.224

データは 1996-2007 年 () 内は t 値

2. 歳出ブロック

被説明変数	定数項	説明変数	ダミー	シャープダミー	Adj.R ²	D.W.
人件費	6856.7 (12.03)	0.239 (3.161) 職員数	912.05 (3.879) D02+D03	863.18 (2.804)	0.906	1.227
普通建設事業費	-902.4 (-0.998)	3.399 (4.673) 国庫 + 県支出金	2313.0 (3.653) D97+D98	881.65 (1.408)	0.775	1.747
補助費等	7814.8 (3.48)	0.479(10.63) 固定資産税収		193.50 (1.414)	0.942	1.224

データは 1996-2007 年 () 内は t 値

3. 交付税ブロック

	定数項	説明変数	シャープダミー	Adj.R ²	D.W.
基準財政収入額	1637441 (4.653)	87.108(4.058) 都市計画税を除く税収* 留保財源率	118264.0 (4.227)	0.866	3.531
基準財政需要額	-3839274 (-12.99)	82.568(4.527) 人口	-16326.7 (-0.347)	0.948	2.232

データは 1996-2007 年 () 内は t 値

4-2 シミュレーションでの想定

この推計式を用いて、亀山市の財政についてシミュレーションを行う。シミュレーションには1996年から2007年までのデータで推計した関数を利用している。そこへ、2004年から2007年までは内挿シミュレーション、2008年から2010年までは外挿シミュレーションを行った。外生変数の設定は図表18のとおりである。

歳入のうち、個人市民税についてはシャープが進出しなかった場合、三重県平均の成長率を与えて推計した。なお、個人市民税については、三位一体改革の影響を考慮することが必要である。三位一体改革による税源移譲は、2007年以降に国の所得税収の一部を個人住民税に振り替えて実施されている⁵⁾。したがって、2007年以降の制度改革による増収が含まれている額を亀山市議会資料を利用して除いた。2009年、2010年の値はそれぞれ予算額を利用した。

法人住民税は個人住民税と同様、シャープが進出しなかった場合について、三重県平均の成長率を与えて推計した。2009年、2010年の値はそれぞれ亀山市の予算額を利用した。

固定資産税は土地、家屋、償却資産それぞれについて異なる前提を置いた。土地については、武者(2010)におけるシャープダミーのパラメーターを利用し、被説明変数である亀山市地価との比率を求めて、本稿の土地評価額のパラメーターから減じた。なお、シャープダミーとは亀山工場が稼働した2004年以降は1、それ以前は0を取るダミー変数であり、パラメーターはシャープの進出効果と考えられ、武者(2010)では0.017と推計されている。家屋、償却資産については個人住民税と同様とした。2009年、2010年の値はそれぞれ亀山市の予算額を利用した。

都市計画税については、個人住民税と同様に三重県平均の成長率を与えて推計した。2009年、2010年の値はそれぞれ亀山市の予算額を利用した。

歳出のうち、シャープ等の企業進出に伴って増加した項目は、インフラ整

5) 2007年度分の個人住民税から、個人住民税所得割が一律10%に変更された。内訳は都道府県4%、市区町村6%である。

備に伴う普通建設事業費と、奨励金支出に伴う補助費等と考え、この2項目についてシミュレーションを行う。

普通建設事業費は、国庫支出金は地方財政計画の国庫支出金の伸び率、県支出金は三重県の国庫支出金に依存すると考え、これを与えて推計した。補助費等は固定資産税収の伸び率をそのまま使用した。

図表 18 シミュレーションでの外生変数の想定

データ	出所および 2004-2007 年度の設定	2008-2010 年度の設定 (外挿)
雇用人報酬	三重県「県民経済計算」の伸び率	2008、2009 年は「国民経済計算」の GDP 伸び率、2010 年は政府見通しの GDP
企業所得	三重県「県民経済計算」の伸び率	2008、2009 年は「国民経済計算」の GDP 伸び率、2010 年は政府見通しの GDP
土地評価額	武者 (2010) のシャープダミーと被説明変数 (地価) の比率を利用	2007 年の値で固定
家屋ストック	2003 年の亀山市と三重県の GDP 比率でストックの分割比率を固定し伸ばす	2003 年の亀山市と三重県の比率でストックの分割比率を固定
資本ストック	2003 年の亀山市と三重県の比率でストックの分割比率を固定し伸ばす	2003 年の亀山市と三重県の比率でストックの分割比率を固定
国庫支出金	総務省「地方財政計画」の国庫支出金の伸び率	総務省「地方財政計画」の国庫支出金の伸び率
県支出金	三重県の県支出金の伸び率	総務省「地方財政計画」の国庫支出金の伸び率
職員数	亀山市人口の伸び率	2008、2009 年は亀山市人口、2010 年は社会保障・人口問題研究所の推計人口

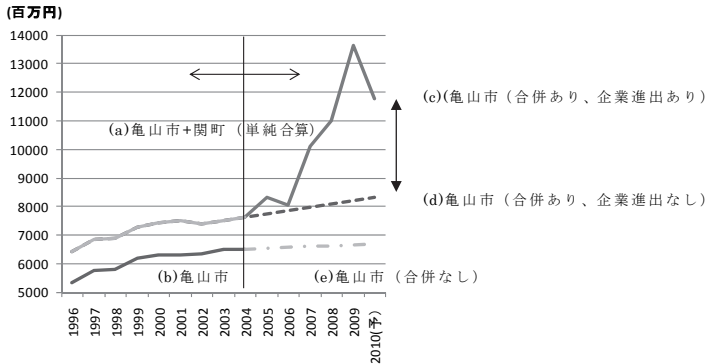
4-3 シミュレーション結果

以上の前提で行ったシミュレーション結果を、亀山市と関町の合併が起こったか、および亀山市でシャープの液晶パネル工場が稼働したかどうかの基準で分類して示した (図表 19 から図表 24)。

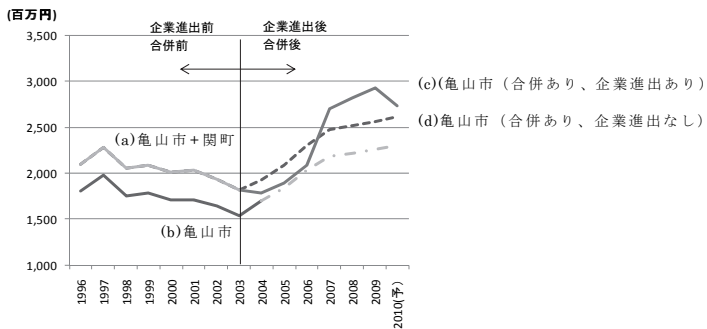
本稿ではシャープが稼働し始め、かつ関町との合併が実施された 2004 年度を境に、亀山市の税収ないし歳出項目について (a) から (e) の 5 種類に

パターンを分けた。(a) は合併前の亀山市と関町の歳入を単純合算したものである。(b) は合併していない亀山市の状況である。(c) は合併後の亀山市の数値であり、2004 年以降は亀山市として公表されているものである。(d) は合併したものの、企業進出はなかった場合である。(e) は合併はせずに企業進出も起こらなかった場合である。したがって、本稿で比較の対象とするのは、(c) と (d) の差額となる。

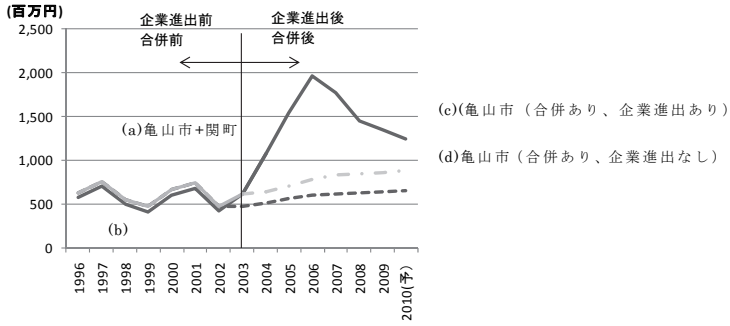
図表 19 亀山市の地方税収のシミュレーション



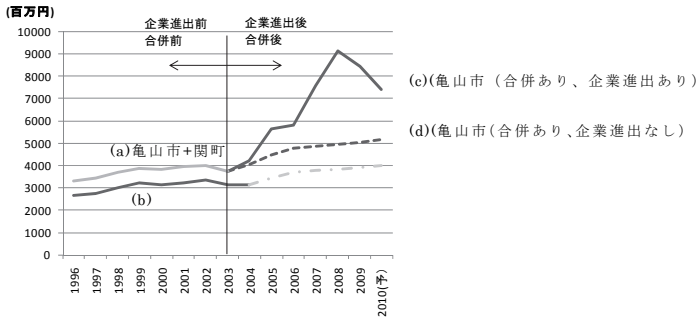
図表 20 亀山市の個人市民税のシミュレーション



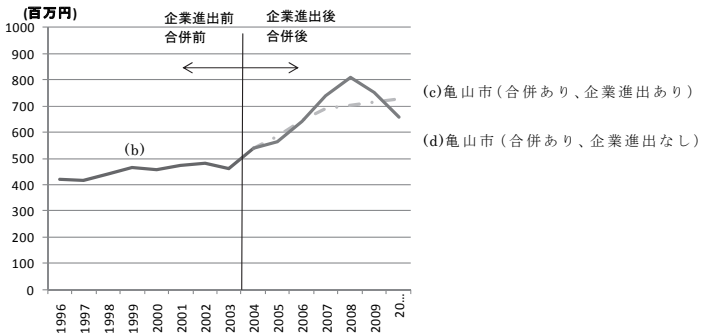
図表 21 亀山市の法人市民税のシミュレーション



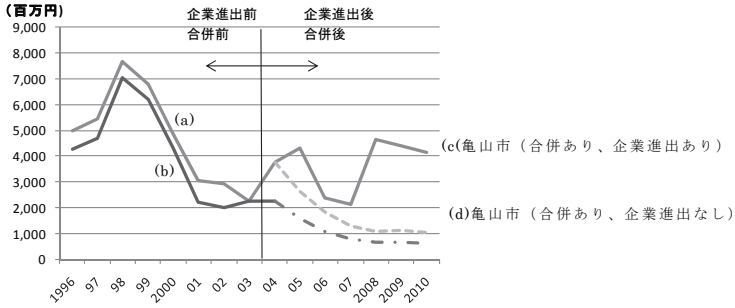
図表 22 亀山市の固定資産税のシミュレーション



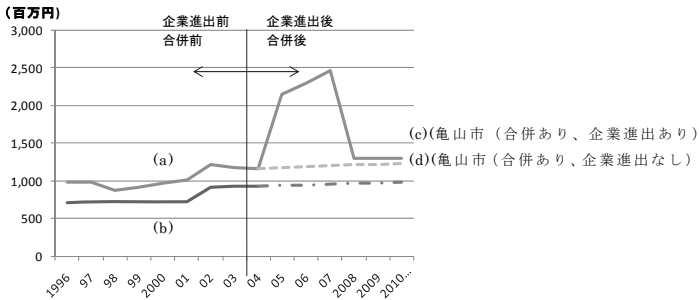
図表 23 亀山市の都市計画税のシミュレーション



図表 24 亀山市の普通建設事業費のシミュレーション



図表 25 補助費等のシミュレーション



以上の収支を2004年度から2007年度まで累計して合算した結果が図表25である。「企業進出なし」の列は今回シミュレーションで推計した部分である。「企業進出あり」は実際に亀山市の決算書ないし予算書に記載されているものである。この差額がその項目がシャープ進出によって受けた要因となる。

歳入項目をみると、個人市民税は企業進出がなかった場合は102.7億円、企業進出があった場合は119.9億円となるので、7年間の差額は17.2億円になる。以下、法人市民税の差額は同30.8億円、固定資産税の差額は同69.3億円、都市計画税の差額は同4.4億円となる。ここでもシャープ進出後に税収に占める割合が上昇した固定資産税の増収分が大きい。

一方、歳出項目は推計上マイナス要因となるため、項目名の前に（－）を付けている。まず普通建設事業費をみると、企業進出がなかった場合に 102.4 億円、企業進出があった場合に 155.1 億円となり、企業進出があったときとなかったときの支出額の差の 7 年間の累積は 52.7 億円となる。同様に、地域住民の社会活動等への交付金を含む補助費等は 33.3 億円となった。

その結果、税収増からくる歳入増加要因の累計は 134.9 億円、歳出増加要因の累計は 90.9 億円となり、その差をとると 44.0 億円となった。この数字がすなわち、シャープとその関連企業の進出による効果と考えられる。黒字になったということは、シャープとその関連企業の立地は亀山市にとっては、グロスだけでなくネットでみてもプラスの影響をもたらしたとみなすことができる。

図表 25 シミュレーションの増減額（2004-2010 年の増減額の累計）

	企業進出なし	企業進出あり	増減額
個人市民税	102.7 億円	119.9 億円	+17.2 億円
法人市民税	392.3 億円	422.1 億円	+30.8 億円
固定資産税	516.4 億円	585.7 億円	+69.3 億円
都市計画税	24.6 億円	43.2 億円	+18.6 億円
税収累計 (A)	1036.0 億円	1170.9 億円	+134.9 億円
(－) 普通建設事業費	102.4 億円	155.1 億円	(－)+52.7 億円
(－) 補助費等	81.5 億円	119.7 億円	(－)+38.2 億円
歳出累計 (B)	183.9 億円	274.8 億円	(－)+90.9 億円
収支 (A) - (B)	852.1 億円	896.1 億円	+44.0 億円

5. むすび

本稿では、シャープの液晶パネル工場の誘致に成功した亀山市をとりあげ、ヒアリングによる情報収集を行ったうえで、工場立地とそれに伴う社会資本整備が亀山市および周辺地域にどの程度の影響を与えているかを計測した。すると、シャープと関連企業の進出による亀山市経済への影響は、プラスであることが分かった。自治体の企業誘致政策の評価は、主に税収の増加からなされてきたが、本稿では歳出の増加も考慮したネットでの評価方法を提示

したことが貢献である。企業誘致政策に取り組む自治体は増加していること、また自治体の透明性が重視されるようになっていくことを勘案すると、本稿のような評価手法を確立していくことは必要性が高いと言えよう。

しかし、亀山市の場合においては今後、追加的な設備投資が行われないと固定資産税収が減収する一方、追加したインフラの維持費用が必要となると予想される⁶⁾。加えて、2008年に起こった世界金融危機による需要減で亀山工場等の生産が減少し、個人市民税および法人市民税が減少している。歳入が減少する中、歳出が一方的に膨張する状態が恒常的に続くと、財政収支が悪化するおそれがある。したがって、大規模工場の進出により短期的に税収が増加したとしても、中長期的には歳出を増加させることなく財政収支の黒字化に努めることが必要である。

最後に、本稿の課題と今後の発展について触れておこう。

本稿では亀山市のインフラ整備のための設備投資は歳出増加要因としてのみ取り扱っているにすぎない。本来、インフラの増加は地域住民の厚生増加に寄与するが、今回は考慮していない。道路等のインフラは亀山市民だけでなく、周辺自治体の住民へもスピルオーバーが生じている可能性がある。亀山およびその近辺の住民の厚生関数等を推計し、分析に反映することががのぞましい。

また、今回の企業誘致政策の結果、亀山市には新型の薄型パネル工場が立地したが、その反面、以前から稼動していた三重県内の多気工場は生産規模を縮小した。多気町は工場の縮小に伴い、税収等にマイナスの影響を受けているはずであるが、本稿では考慮していない。

ここでは地方自治体の財政の一部の項目しか取り扱っていないが、本来なら多くの項目が存在する。特に、公債費をモデルに組み込むことは早めに必要である。

本稿では、先行する亀山市の事例を利用したが、企業誘致政策は全国の自治体に取り組んでいる。今後は分析の対象を広げ、さらに一般化された結論

6) 2010年12月シャープは亀山第一工場の建屋内にアップル社向けの中小型液晶パネルの設備を新しく導入することを発表した。

を導くことも必要である。亀山市の事例が偶然成功しただけなのか、企業誘致に成功した自治体に共通点はあるのかどうかを探ることが必要である。例えば、同時期に大規模な工場が立地した尼崎市などの事例と比較する必要がある。グローバル化が進展する中、自治体の企業誘致政策は国内他地域との競争だけでなく、海外と競争せざるを得ない。それは、いわゆる租税競争が国内の自治体間で起きているとも換言できる。その中で、企業誘致政策の影響についてより普遍的な判断材料を提供することの必要性は高まると考えられる。

参考文献

- 赤井伸郎 (2003) 「設備投資行動と法人税効果：展望—実証分析手法のサーベイ—」『経済活力と税制』金融調査研究会報告書 31 号。
- 廣瀬信己 (2008) 「企業立地と地域経済の活性化—大阪府、福岡県の取組みを中心に—」『レファレンス』2008.8 号 pp.53-72.
- 入江啓彰 (2003) 「地域計量モデルによる大阪府の財政分析」『関西学院経済学研究』第 34 号。
- 大阪自治体問題研究所・堺市企業立地とまちづくり研究会編 (2008) 「地方自治体と企業誘致—大阪・堺市のシャープ誘致にみる問題点の分析と提言—」.
- 各務和彦・福重元嗣 (2004) 「関西における集積の経済と工場三法」、『地域学研究』第 34 巻 第 3 号, pp.251-260
- 児玉克哉 (2007) 「シャープ亀山工場の誘致とまちづくり—地域活性化への起爆剤となるか—」 NIRA Case Study Series No.2007-06-AA-4.
- 佐藤主光 (2003) 「地方法人課税改革」『フィナンシャル・レビュー』No.69, pp.74-91.
- 鈴木将覚 (2007) 「法人税率引き下げが経済に与える影響」みずほ総研論集 2007 号。
- 杉並区減税自治体構想研究会 (2009) 「杉並区減税自治体構想報告書」.
- 只友景士 (2010) 「企業立地の動向と自治体の企業誘致政策を考える」『くらしと自治・京都』No.359 京都自治体問題研究所。
- 田近栄治・油井雄二 (1998) 「法人税負担の日米比較—資本コストと限界実効税率による分析—」『フィナンシャル・レビュー』第 45 号 pp.147-173.
- 中井英雄 (1988) 「現代財政負担の数量分析」有斐閣。

- 西川雅史 (2009) 「原子力発電所の立地場所の選定」『青山経済論集』第 60 巻 4 号 pp.27-54.
- 西川雅史 (2000) 「原子力発電所の建設と地方財政」『公共選択の研究』第 34 号 pp.72-83.
- 21 世紀政策研究所 (2004) 「企業誘致に向けた地方自治体の取り組み」.
- 橋本徹・牛嶋正・林宜嗣・中井英雄・今枝恒雄・前田高志 (1980) 「泉北ニュータウン並びに臨海工業地帯造成が地元財政に及ぼした影響に関する調査報告書」財団法人地方行政総合研究センター.
- 林正義 (2003) 「社会資本と地方公共サービス—資本化仮説による地域別社会資本水準の評価—」『経済分析』171 号 pp.30-43.
- 肥田野登 (1997) 「環境と社会資本の経済評価」勁草書房.
- 本間正明・跡田直澄・林文夫・秦 邦昭 (1984) 「設備投資と企業税制」経済研究所研究シリーズ第 41 号.
- 前川聡子 (2005) 「企業の投資行動と法人課税の経済分析」関西大学出版部.
- 三重銀総研 (2003) 「三重県の産業集積と地域活性化 - 液晶関連企業の集積と県内経済発展の可能性 -」みえぎん調査レポート No.31.
- 武者加苗 (2008) 「関西地域における投資の影響—関西地域間産業連関表による計測—」『関西学院大学経済学研究』第 39 号 pp.123-147.
- 武者加苗 (2010) 「企業誘致政策が地域経済に与える影響」『青山学院大学ワーキングペーパーシリーズ』2010-12.
- 山本栄一 (2009) 「『むらの魅力』の経済学 - 北海道の代表的風景・中札内村の研究」日本評論社.
- 山下耕治 (2001) 「地方政府の課税インセンティブ—超過課税に関する実証分析」『日本経済研究』43 号 pp.155-169.
- Rosen S. (1974) “Hedonic Price and Implicit Markets; Product differentiation in Pure Competition” Journal of Political economy, Vol.82
- OECD (1998) “Harmful Tax Competition : An Emerging Global Issue”

付表 変数リストとデータの出所

変数名	出所	発行元
国庫・県支出金	市町村別決算状況調べ	総務省
都市計画税	市町村別決算状況調べ	総務省
総地積	三重県市町累年結果	三重県
地方債	市町村別決算状況調べ	総務省
普通建設事業費	市町村別決算状況調べ	総務省
歳出総額	額市町村別決算状況調べ	総務省
その他歳出	市町村別決算状況調べ	総務省
補助費等	市町村別決算状況調べ	総務省
国内総生産	国民経済計算年報	内閣府
市内総生産	平成 19 年度三重県の市町民経済計算	三重県
留保財源率	地方交付税法	総務省
期末地方債残	高市町村別決算状況調べ	総務省
民間企業資本ストック	国民経済計算年報より推計	内閣府
住宅資本ストック	建築物ストック統計調査より推計	国土交通省
人件費	市町村別決算状況調べ	総務省
地方交付税	市町村別決算状況調べ	総務省
基準財政需要額	市町村別決算状況調べ	総務省
基準財政収入額	市町村別決算状況調べ	総務省
総人口	平成 19 年度三重県の市町民経済計算	三重県
歳入総額	市町村別決算状況調べ	総務省
その他歳入	市町村別決算状況調べ	総務省
職員数	市町村別決算状況調べ	総務省
税収総額	市町村別決算状況調べ	総務省
法人市町民税	市町村別決算状況調べ	総務省
個人市町民税	市町村別決算状況調べ	総務省
市町民税	市町村別決算状況調べ	総務省
その他税収	市町村別決算状況調べ	総務省
固定資産税	市町村別決算状況調べ	総務省
固定資産税（土地）	市町村別決算状況調べ	総務省
固定資産税（家屋）	市町村別決算状況調べ	総務省
固定資産税（償却資産）	市町村別決算状況調べ	総務省
企業所得	平成 19 年度三重県の市町民経済計算	三重県
雇用人報酬	平成 19 年度三重県の市町民経済計算	三重県